



令和 7 年 5 月 1 9 日

大臣官房運輸安全監理官

「運輸安全マネジメント優良事業者等表彰」の公募を開始します

運輸事業者における安全文化の構築・定着、継続的な見直し・改善に向けた取組を強力に支援するため、運輸安全マネジメントに関し、著しく顕著な功績のあった事業者、団体、個人に対して表彰をする「運輸安全マネジメント優良事業者等表彰」について、対象となる事業者、団体、個人を、本日から令和 7 年 6 月 2 0 日（金）まで募集（自薦・他薦問いません。）します。

1. 応募対象

運輸安全マネジメントに関し、著しく顕著な功績のあった事業者、団体、個人

※詳細は（https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo10_hh_000157.html）をご確認ください。

2. 募集期間と今後のスケジュール

令和 7 年 5 月 1 9 日（月） 募集開始

令和 7 年 6 月 2 0 日（金） 募集終了

令和 7 年度中 授賞式（日程調整中）

3. 申込方法

下記の「運輸安全マネジメント優良事業者等表彰候補者調書（様式 1）」及び「事業等概要書（様式 2）」に必要事項を記入の上、送付先アドレス宛にメールを送信してください。

○運輸安全マネジメント優良事業者等表彰候補者調書（様式 1）

○様式 1 記載例

○事業等概要書（様式 2）

送付先：hqt-unyuanzenkanrikan-kikaku@gxb.mlit.go.jp

4. その他

- ・ 申込いただいた後に当室より照会をさせていただく場合がございます。
- ・ 他薦の場合、推薦者にご了承を取ってから応募いただきますようお願い致します。なお、推薦いただく件数の制限はございません。
- ・ 過去に応募された事業者、団体、個人からの再応募も受け付けます。

お問い合わせ先

国土交通省大臣官房運輸安全監理官室 鈴木、横川

TEL : 03-5253-8111 (内線 22-071、22-061) 直通 : 03-5253-8797

様式 1

運輸安全マネジメント優良事業者等表彰候補者調書

事業種別	輸送モード（運輸事業者以外はその他）を選択してください。 ☐ 鉄軌道 ☐ 鉄軌道以外 ☐ バス ☐ タクシー ☐ トラック ☐ 海事（旅客） ☐ 海事（貨物） ☐ 航空 ☐ その他
事業者名 （団体名） （個人名）	事業者名（団体名又は個人名）を記入してください。 事業者名：
代表者名	代表者名を記入してください。 名前：
住 所	代表者の住所を記入してください。 住所：
連絡担当者 （所属先、名前、電話番号、メールアドレス）	事務連絡担当者名の所属先、名前、電話番号、メールアドレスを記入してください。 （個人の場合）所属先が無い場合は回答不要です。 所属先： 名前： 電話番号： メールアドレス：
功績の概要	功績を簡潔に把握できるような概要を 200 字程度で記載してください（受賞時のプレス発表等に引用）。
表彰区分	下記三つの表彰区分のうち、該当するものを一つ選択してください。 ※功績の概要を確認し、表彰区分の変更をご相談する場合があります。 ☐ 経営トップから現場まで一丸となって安全管理体制の構築に努めるとともに、他の運輸事業者の模範となり得る先進的な取組を実施していること。 《選考の際に考慮するポイント》 ・経営、現場の双方が課題と認識する事項について、課題を克服するための取組みの実施状況 ・他の事業者が未だ取り組んでいなかった取組みを自社で実施しているか ・自社のみでは対応し難い課題に対して専門機関等の

	知見を活用した取組みを実施しているか ・実施した取組みが自社の安全性向上に寄与した定性的若しくは定量的な効果の把握状況 ・自社の取組みの公開（国土交通省 HP の取組事例、自社の HP 公開、施設公開、シンポジウム、公開セミナー、依頼に応じた講師派遣）その他による普及の状況 □ 運輸安全マネジメント制度の普及・促進に尽力していること。 《選考の際に考慮するポイント》 ・運輸安全マネジメント制度の構築改善に必要な調査研究、調査官等への教育等への協力の状況（協力の事例）制度創設時の評価トライアル、リスク管理、内部監査、マネジメントレビュー、その他今日的な課題に対する調査研究の協力、調査官等の施設・訓練見学、講師による講義の実施 ・不特定多数の事業者に対する運輸安全マネジメント制度の普及・促進の状況 ・自社以外の事業者に対する普及・促進活動を積極的に行っているか。 ・協力による定性的若しくは定量的な効果の状況 □ 新技術の導入等革新的な取組みにより輸送の安全の確保に尽力していること。 《選考の際に考慮するポイント》 ・他の事業者に先駆けた、安全性向上に向けた取組の導入状況 ・専門機関等の知見を活用した、安全性向上に向けた取組の実施状況 ・上記について、企業間連携、業界全体の取組の実施状況 ・実施した取組みが自社等の安全性向上に寄与した定性的若しくは定量的な効果の把握状況 ・自社の取組みの公開（国土交通省 HP の取組事例、自社の HP 公開、施設公開、シンポジウム、公開セミナー、依頼に応じた講師派遣）その他による普及の状況
功績の内容	上記《選考の際に考慮するポイント》を参考に、功績の内容を記載してください。文字数の制限は設けていません（図や写真の添付も可）。

推 薦 区 分	推薦区分を一つ選択してください。他薦の場合は、推薦者であるあなたと候補者との関係を記載してください。 ☐ 自薦 ☐ 国土交通省からの推薦 推薦した国土交通省職員の氏名と所属を記入してください。 氏名： 所属： ☐ 他薦 あなた(推薦者)と候補者との関係を教えてください。 () 以下、候補者に対する質問です。 候補者名： 住 所： 連 絡 先：
過去の応募状況	これまでに「運輸安全マネジメント優良事業者等表彰」へ応募したことはありますか。 ☐ 無 ☐ 有
行 政 処 分	令和6年度に行政処分を受けましたか。有の場合は行政処分の内容を記載してください。 ☐ 無 ☐ 有 ()
備 考	特記事項があれば記載してください。

以上

様式 1

運輸安全マネジメント優良事業者等表彰候補者調書（記載例）

事業種別	☐ 鉄軌道 ☐ 鉄軌道以外 ☐ バス ☐ タクシー ☒ トラック ☐ 海事（旅客） ☐ 海事（貨物） ☐ 航空 ☐ その他
事業者名 （団体名） （個人名）	事業者名：〇〇株式会社
代表者名	省略
住 所	省略
連絡担当者 （所属先、名 前、電話番号、 メールアドレス）	省略
功績の概要	ドライバーの体調や走行データを分析するシステムを取り入れ、事故の未然防止や運転中の注意喚起など、事故が起きないための安全体制を構築している。システム開発にあたっては産学連携により研究を積み重ね安全強化に取り組まれており、事故件数の削減につながっている。
表彰区分	☐ 経営トップから現場まで一丸となって安全管理体制の構築に努めるとともに、他の運輸事業者の模範となり得る先進的な取組を実施していること。 ☐ 運輸安全マネジメント制度の普及・促進に尽力していること。 ☒ 新技術の導入等革新的な取組みにより輸送の安全の確保に尽力していること。
功績の内容	2015年に同一営業所内で、半年間に連続3件の追突事故が発生した事故原因について調査をしたところ、居眠りや脇見運転といった直接的な要因は見当たらず、ドライバーが抱える疲労やストレスからくる、体調に起因する漫然運転による事故であることが判明。これをきっかけに市場に流通している機器や、既存のサービスのトライアルを実施したが、疲労やストレス、体調変化を事前に把握するには至らなかったことから、全社横断プロジェクトを発足し、自社でシステム（SSCV-Safety）の開発を進めることとなった。

開発にあたっては、疲労科学の医学者や研究機関（大阪公立大学・理化学研究所）と産学連携による共同研究を実施し、ドライバーの体調と事故につながる運転に相関性があることが判明。現場の生の声やデータを元に研究を深化させ、漫然運転などの危険運転は、運転前後及び運転中の体調データと車両の挙動から取得した走行データを AI 分析することで、事故の可能性を予見し未然に防止できることを確認した。

この理論を元にトライアル用のサービスを構築。自社トラック 1,300 台に導入し、仮説検証を約 1 年かけて実施するとともに実業を持つ強みと産学の連携を活かし、学術的に実証したうえで特許を取得。長年積み重ねてきた研究成果による独自のシステムを取り入れ安全強化に取り組まれている。

具体的には、「運転前」として、点呼時の体調測定結果と日々の測定結果の比較から、その日のドライバーの体調を判定し可視化。

また、疲労のレベルを計測し独自のアルゴリズムでその日のヒヤリハット発生を“予測する”機能、「運転中」は、リストバンドセンサーや車内外カメラによる運転中の疲労やヒヤリハット状況をリアルタイムに検知し、ドライバーに音声アナウンスで通知するとともに、管理者にもリアルタイムで通知される“見守る”機能、「運転後」は運行の軌跡とともに、ヒヤリハットとして自動で切り出された動画で振り返りドライバーの運行評価と運転改善を促す“振り返る”機能の 3 つの機能で安全強化を図り、事故件数の削減に繋げている。

さらに、ドライバーの健康状態や運行データ、運転状況の動画を管理者に共有し、状況を把握することで、最適な安全運行管理の実施と次の事故が起きないための教育を施せる環境を構築している。

また、全グループ会社の全車両にも取り入れ管理者間での振り返り、ドライバーにあわせた指導、職場内での注意喚起や周知などを実行した結果、2023 年下期のインシデント件数は全社で 2020 年下期と比較して 10%まで低減している。

自社の取組は、依頼に応じ講演やセミナーを実施するとともに、情報誌等への掲載等により、同業他社の安全対策に関する取組みの普及促進に貢献している。

推 薦 区 分	☒ 自薦 ☐ 他薦 あなた(推薦者)と候補者との関係を教えてください。 ()
過去の応募状況	☒ 無 ☐ 有
行 政 処 分	☒ 無 ☐ 有 ()
備 考	

様式 2

事業等概要書

令和 7 年 3 月 31 日現在

会 社 名 (団体名) (個人名)	
設立年月日 (生年月日)	
資 本 金 (出資金)	
役 員 構 成	
従 業 員 数	
事 業 概 要	
備 考	